

2024年度 第3四半期 決算説明資料

2025年1月31日
東北電力株式会社

目 次

1. 2024年度 第3四半期決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12
2024年度 業績予想	…13
2024年度 期末配当予想	…16

2. 財務目標関連

当社の財務目標	…18
財務目標指標の進捗状況	…19

3. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…21
売上高・利益の推移（連結）	…22
各利益の四半期推移（連結）	…24
財務指標の推移（連結）	…25
販売電力量（小売）の月別推移	…27
燃料消費量実績	…28

4. 需給関連（原子力、電力需要見通し）

女川2号機再稼働に向けた取り組み・再稼働効果	…30
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…31
当社（東北）エリアにおける電力需要の見通し	…32

5. 2024年度 第3四半期の主な取り組み

グリーンビジネスの展開状況	…34
2024年度 第3四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…35
主なプレスリリース	…37

1. 2024年度 第3四半期決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト

2024年度第3四半期決算

減収・減益（2021年度以来3年ぶり）

- 売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益

2024年度業績予想および配当予想

2024年4月公表時から変更

売上高 2兆6,300億円

- 燃料価格の低下による燃料費調整額の減少、卸売販売電力量の減少に伴う他社販売電力料の減少など

経常利益 2,000億円（+100億円上方修正）

- 燃料価格が低位に推移し、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差損から差益に改善、燃料調達の工夫などの効率化の深掘りなど

配当予想 中間（実績）15円
期末（予想）20円（+5円増配）

✓ 売上高 1兆9,204億円（前年同期に比べ1,358億円の減）

…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少など。

✓ 経常利益 1,835億円（前年同期に比べ953億円の減）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益

1,279億円（前年同期に比べ683億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比
売 上 高	20,563	19,204	△ 1,358	93.4 %
経 常 利 益 ※1	2,788 [1,858]	1,835 [1,735]	△ 953 [△ 123]	65.8 % [93.3 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,963	1,279	△ 683	65.2 %
連 結 キャ ッ シ ュ 利 益 ※2	3,442	3,443	1	100.1 %

	2023年度末	2024年度3Q末	増 減
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	17.5% (20.0%)	2.1% (2.0%)
有 利 子 負 債 残 高	32,909	33,930	1,020

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

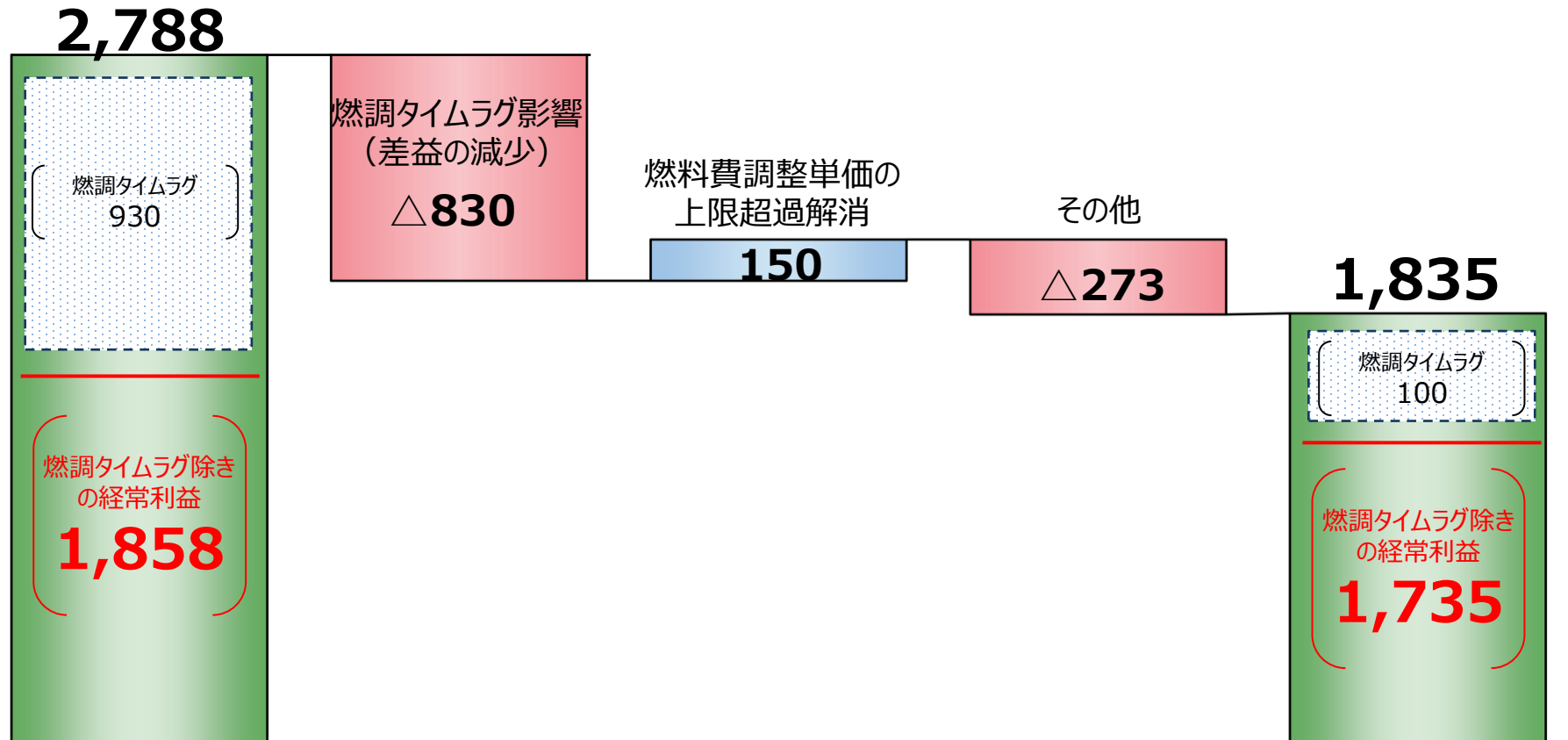
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 燃調の上限超過解消など料金面での収支改善があったものの、燃調タイムラグによる差益の減少などにより減益。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比953億円減少の1,835億円。(燃調タイムラグ影響除きでは123億円減少の1,735億円)

変動額 △953億円 (2,788億円→1,835億円)

(単位：億円)



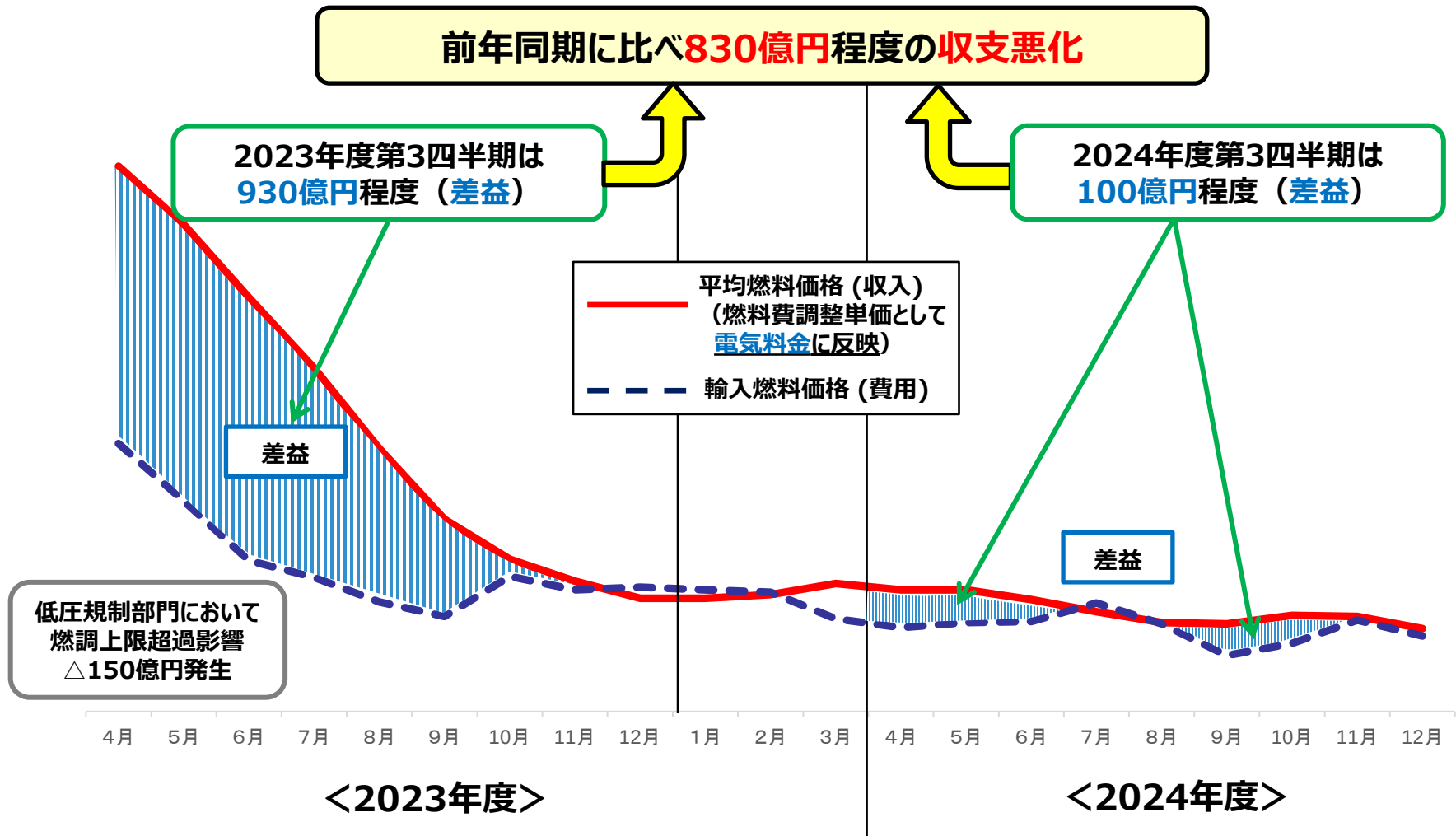
2023年度3Q

953億円収支悪化

2024年度3Q

燃調タイムラグ除きの経常利益は123億円の収支悪化

- ✓ 「**燃料費調整制度のタイムラグ影響**」については、前年同期が930億円程度の差益だったのに対し、当期は100億円程度の差益であったことから、差引で**830億円程度の収支悪化**。
- ✓ 「**燃料費調整単価の上限超過影響**」については、上限超過分を料金に転嫁できないことによる当社の持ち出し（収支悪化影響）が、前年同期に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定で上限が見直されたことにより解消したことから、**前年同期比では150億円の収支改善**。



✓ **小売**（電灯・電力） **434億kWh（前年同期に比べ28億kWhの減）**

…冷房需要の減少、競争進展に伴う契約切替による減少など。

✓ **卸売** **125億kWh（前年同期に比べ23億kWhの増）**

…卸電力市場取引の増加など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比
電 灯	13,172	12,772	△ 400	97.0 %
電 力	32,991	30,585	△ 2,406	92.7 %
小 売 ※2 計	46,163	43,356	△ 2,807	93.9 %
卸 売 ※3	10,199	12,452	2,253	122.1 %
販 売 計	56,362	55,809	△ 553	99.0 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	86.6	83.7	△ 2.9
為替レート (円/\$)	143	153	10
出水率 (%)	85.1	83.0	△ 2.1
原子力設備利用率 (%)	—	3.3	3.3

電力供給力実績

6

- ✓ 自社発電については、女川2号機の再稼働に伴い自社原子力の発電電力量が増加した一方、前年同期と比較し定期点検による停止日数が長かったことなどから、自社火力の発電電力量が減少したことに加え、渇水の影響により自社水力の発電電力量が減少。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比
自社発電 ※2		40,860	38,884	△ 1,976	95.2 %
	水力	5,434	5,113	△ 321	94.1 %
	火力	34,963	33,044	△ 1,919	94.5 %
	原子力	—	563	563	—
	新エネ等	462	164	△ 298	35.5 %
他社・融通※3	受電	23,614	24,384	770	103.3 %
	送電	△ 4,874	△ 4,195	679	86.1 %
揚水用 等※3		△ 313	△ 404	△ 91	129.1 %
供給力 計 ※3		59,287	58,669	△ 618	99.0 %

(参考)	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	12,785 (21.5%)	11,698 (19.9%)	△ 1,087	91.5 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

セグメント情報（連結）

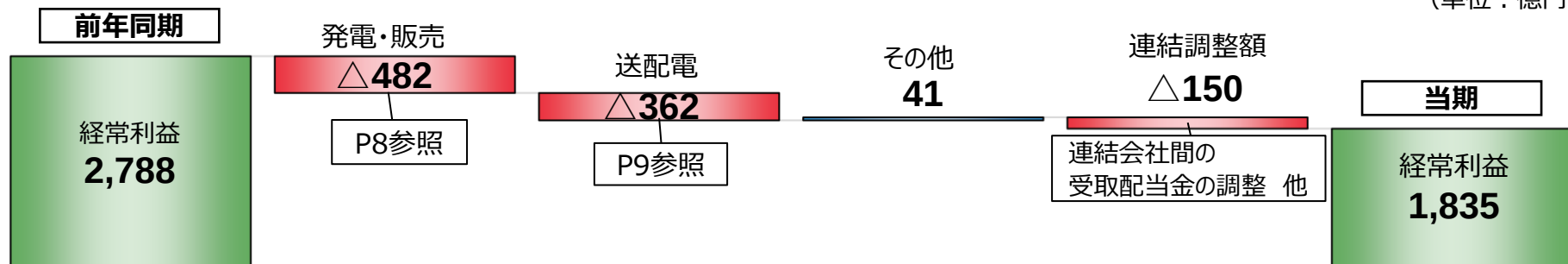
7

（単位：億円）

	2023年度3Q		2024年度3Q		増 減		主な増減要因
	売上高※1	経常利益	売上高※1	経常利益	売上高※1	経常利益	
発電・販売	16,690	2,305	15,346	1,822	△ 1,344	△ 482	- 燃料価格の低下による燃料費調整額の影響などにより減収 - 燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などにより減益
	15,839		14,472		△ 1,367		
送配電	6,200	481	6,374	119	174	△ 362	- 再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 - 調整力確保などに係る調達費用の増加などにより減益
	2,754		3,146		392		
その他※2	3,785	140	3,135	181	△ 649	41	建設業において、株式会社ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となり、売上高・経常利益が減少したものの、関係会社向け火力関連工事の増加などにより減収増益
	1,969		1,585		△ 383		
小計	26,676	2,927	24,856	2,123	△ 1,819	△ 803	※1 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。 ※2 当社は、連結子会社である株式会社ユアテックの株式の一部について、同社が実施した自己株式の買付けに応募し、2024年11月6日に譲渡。本譲渡に伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に変更。これにより、従来、「建設業」として記載していた売上高・経常利益について、今後は「その他」に含めて記載。
調整額	△ 6,113	△ 138	△ 5,652	△ 288	460	△ 150	
連結値	20,563	2,788	19,204	1,835	△ 1,358	△ 953	

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



（燃調タイムラグ除きの
経常利益 1,858）

953億円の収支悪化
（燃調タイムラグ除きの経常利益は123億円の収支悪化）

（燃調タイムラグ除きの
経常利益 1,735）

セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、経常利益は前年同期比482億円の減益。（燃調タイムラグ影響除きでは347億円の増益）

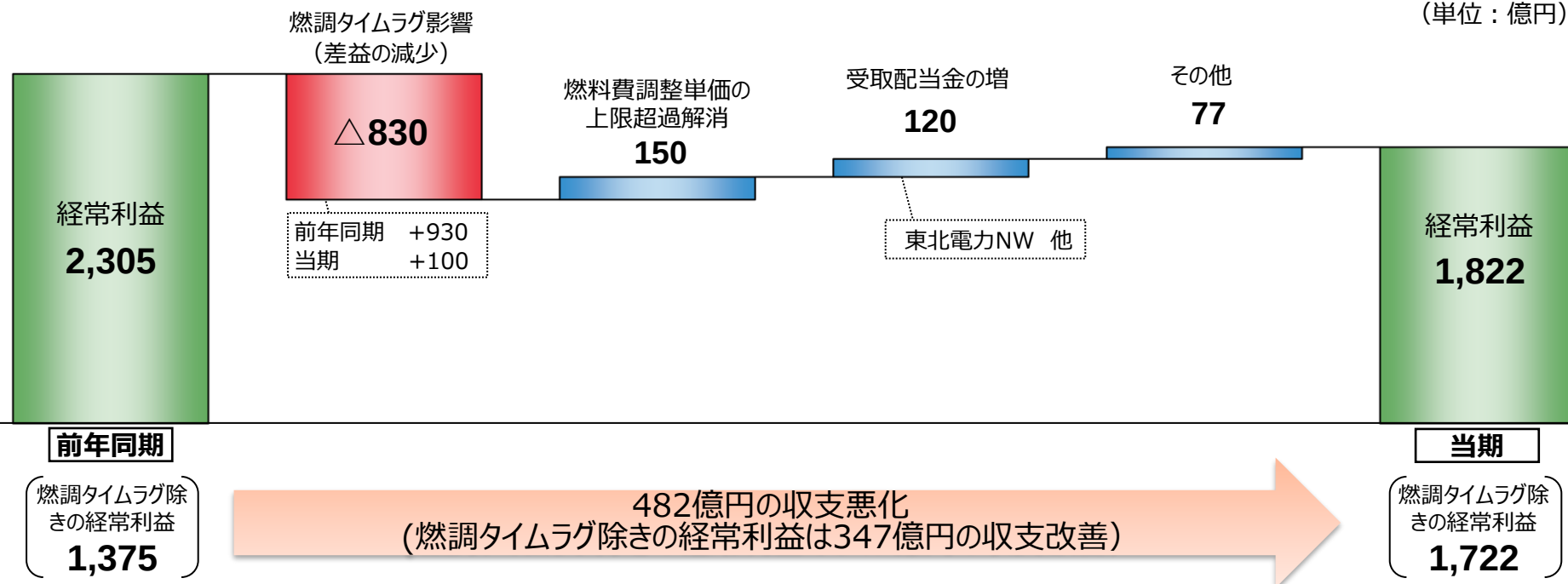
（単位：億円）

	2023年度3Q		2024年度3Q		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	16,690	2,305	15,346	1,822	△ 1,344	△ 482
	15,839		14,472		△ 1,367	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

9

- ✓ エリア需要は、前年同期と比べて夏場の気温が低く推移した影響などにより8億kWh減少。（前年同期比98.5%）
- ✓ 経常利益は、需給調整関係費用の増加などにより、前年同期比362億円の減益。

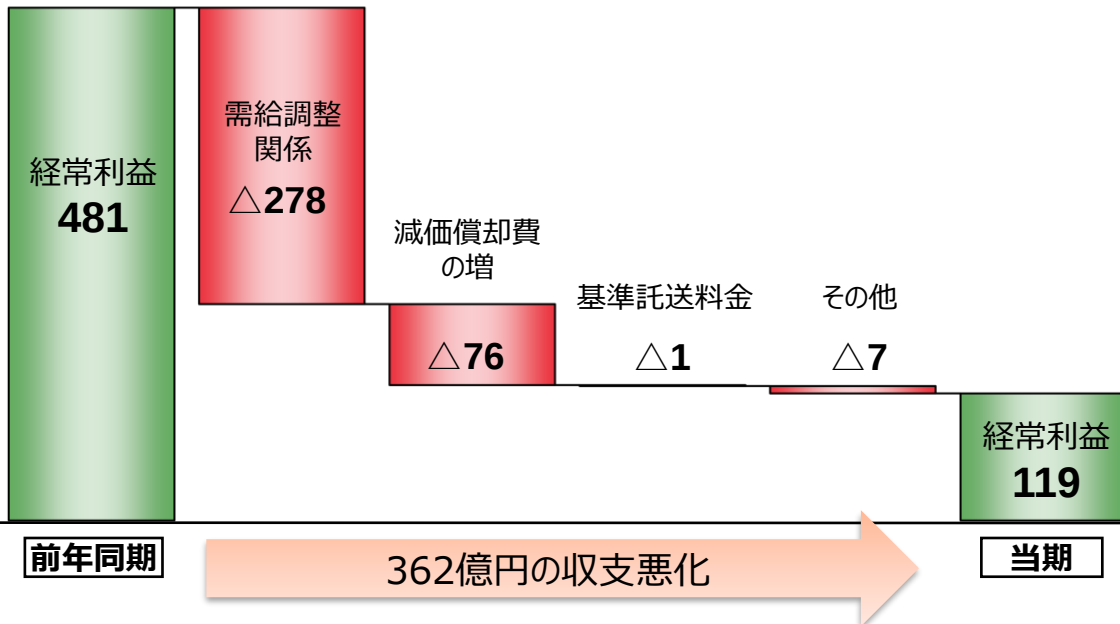
（単位：億円）

	2023年度3Q		2024年度3Q		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	6,200	481	6,374	119	174	△ 362
	2,754		3,146		392	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）



エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減
エリア需要	541	534	△ 8 (98.5%)

貸借対照表（連結）

10

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度3Q末	増 減	主 な 増 減 内 容
総資産	53,887	54,045	158	
固定資産	41,863	42,249	386	電気事業固定資産 4,809 固定資産仮勘定 △4,162 他
流動資産	12,023	11,795	△ 227	諸未収入金 △452 現金及び預金 310 他
負債	44,776	44,379	△ 396	
固定負債	33,199	32,728	△ 471	退職給付に係る負債 △171 他
流動負債	11,577	11,651	74	
純資産	9,110	9,665	555	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,279 非支配株主持分 △600 他

有利子負債残高	32,909	33,930	1,020	社債 830、長期借入金 280 他
---------	--------	--------	-------	--------------------

自己資本比率	15.4% (18.0%※)	17.5% (20.0%※)	2.1% (2.0%※)
--------	-------------------	-------------------	-----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	20,563	19,204	△ 1,358	93.4 %
電気事業	18,573	17,518	△ 1,054	94.3 %
その他事業	1,989	1,685	△ 303	84.7 %
営業費用	17,638	17,197	△ 441	97.5 %
電気事業	15,748	15,683	△ 65	99.6 %
その他事業	1,890	1,514	△ 376	80.1 %
営業利益	2,924	2,007	△ 917	68.6 %
営業外収益	86	82	△ 4	94.9 %
営業外費用	222	254	32	114.5 %
経常利益	2,788	1,835	△ 953	65.8 %
法人税等	802	537	△ 265	66.9 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	22	18	△ 4	80.2 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,963	1,279	△ 683	65.2 %

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

			2023年度3Q	2024年度3Q	増 減	前年同期比	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	11,916	10,818	△ 1,098	90.8%	
		電灯料	3,392	3,541	148	104.4%	
		電力料	8,524	7,277	△ 1,247	85.4%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	4,364	5,108	744	117.0%	容量確保契約金額の増
		その他	2,291	1,591	△ 700	69.4%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	18,573	17,518	△ 1,054	94.3%	
	その他事業営業収益	1,989	1,685	△ 303	84.7%	ユアテック持分法適用会社化による減	
	(売上高)	(20,563)	(19,204)	(△ 1,358)	(93.4%)		
	営業外収益	86	82	△ 4	94.9%		
	合計	20,650	19,286	△ 1,363	93.4%		
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	1,053	950	△ 102	90.2%	
		燃料費	5,504	4,470	△ 1,033	81.2%	CIF価格の低下
		修繕費	1,155	1,346	191	116.5%	
		減価償却費	1,260	1,340	79	106.3%	
		地帯間・他社購入電力料	4,701	5,470	769	116.4%	容量拠出金の増
		公租公課	681	673	△ 8	98.8%	
		原子力バックエンド	55	49	△ 6	88.6%	
		その他	1,335	1,380	44	103.4%	
		小計	15,748	15,683	△ 65	99.6%	
	その他事業営業費用	1,890	1,514	△ 376	80.1%	ユアテック持分法適用会社化による減	
	営業外費用	222	254	32	114.5%		
	合計	17,861	17,451	△ 409	97.7%		
	(営業利益)			(2,924)	(2,007)	(△ 917)	(68.6%)
経常利益			2,788	1,835	△ 953	65.8%	
法人税等			802	537	△ 265	66.9%	
非支配株主に帰属する四半期純利益			22	18	△ 4	80.2%	
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,963	1,279	△ 683	65.2%	

2024年度 業績予想（1）

13

✓ 売上高 2兆6,300億円（前回予想に比べ2,000億円の減）

…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少、卸売販売電力量の減少に伴う他社販売電力料の減少など。

✓ 経常利益 2,000億円（前回予想に比べ100億円の増）

…燃料価格が低位に推移し、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差損から差益に改善、効率化の深掘りなど。

■ 連結業績予想

（単位：億円）

	前回発表予想 (2024年4月)	今回発表予想	増 減	2023年度実績
売 上 高	28,300	26,300	△ 2,000	28,178
営 業 利 益	2,200	2,300	100	3,222
経 常 利 益※	1,900 [2,000]	2,000 [1,900]	100 [△ 100]	2,919 [1,979]
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,300	1,400	100	2,261
連 結 キャッシュ利益	4,400	4,300	△ 100	4,203

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

	前回発表予想 (2024年4月)	今回発表予想	2023年度 実績
販売電力量※ (億kWh)	小 売	613 程度	608 程度
	卸 売	214 程度	179 程度
	合 計	827 程度	787 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)	90 程度	83 程度	86
為替レート (円/\$)	150 程度	153 程度	145
原子力設備利用率 (%)	14.8 程度	9.8 程度	—

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

（単位：億円）

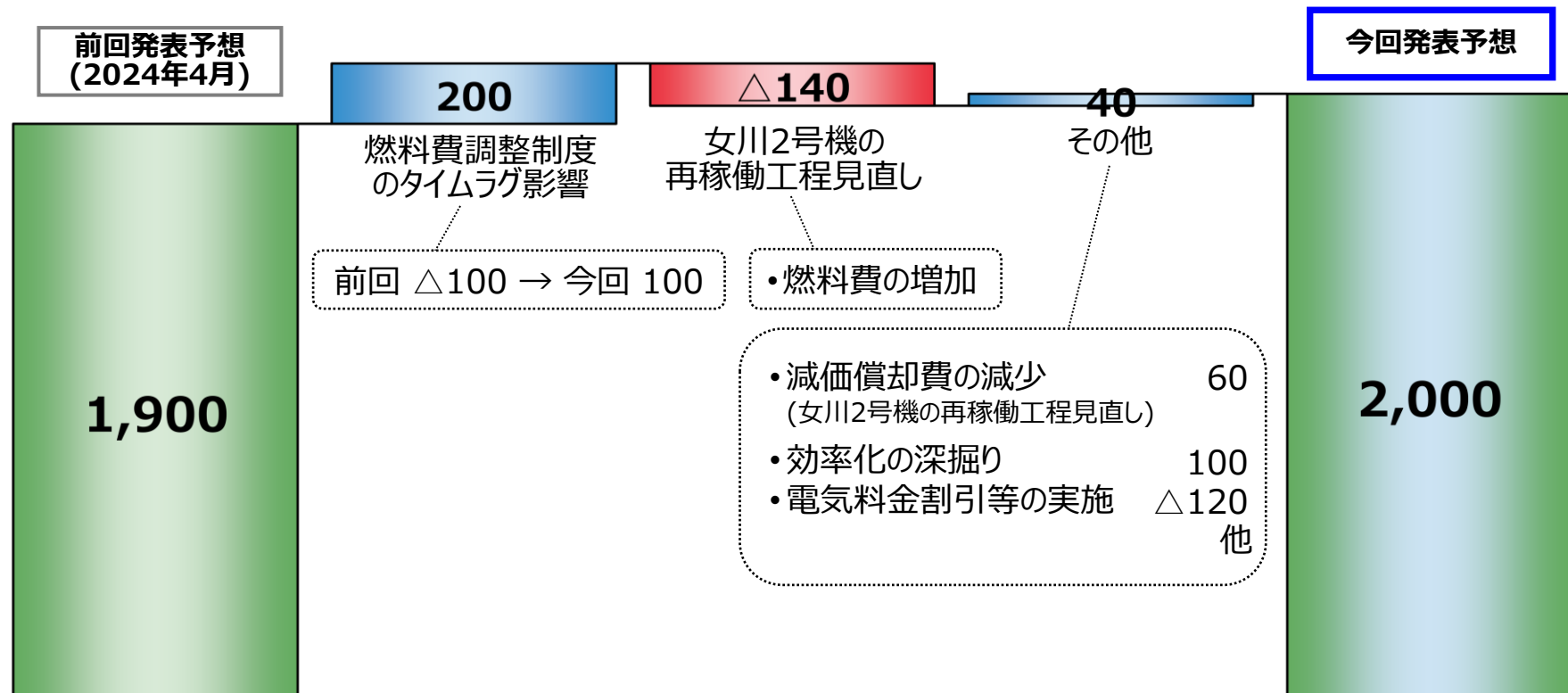
原油CIF価格(1\$/bbl)	21 程度
為替レート(1円/\$)	34 程度
原子力設備利用率(1%)	28 程度

- ✓ 女川2号機再稼働工程見直しに伴う燃料費の増加や電気料金割引等の実施などがあったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差損から差益に改善したことや、効率化の深掘りなどにより、連結経常利益は前回予想値から100億円増加し、2,000億円となる見通し。（燃調タイムラグ除きの連結経常利益は1,900億円）

■ 連結経常利益の変動要因（前回予想との比較）

変動額 100億円（1,900億円→2,000億円）

（単位：億円）



燃調タイムラグ除きの
経常利益
2,000

燃調タイムラグ除きの経常利益は100億円の収支悪化

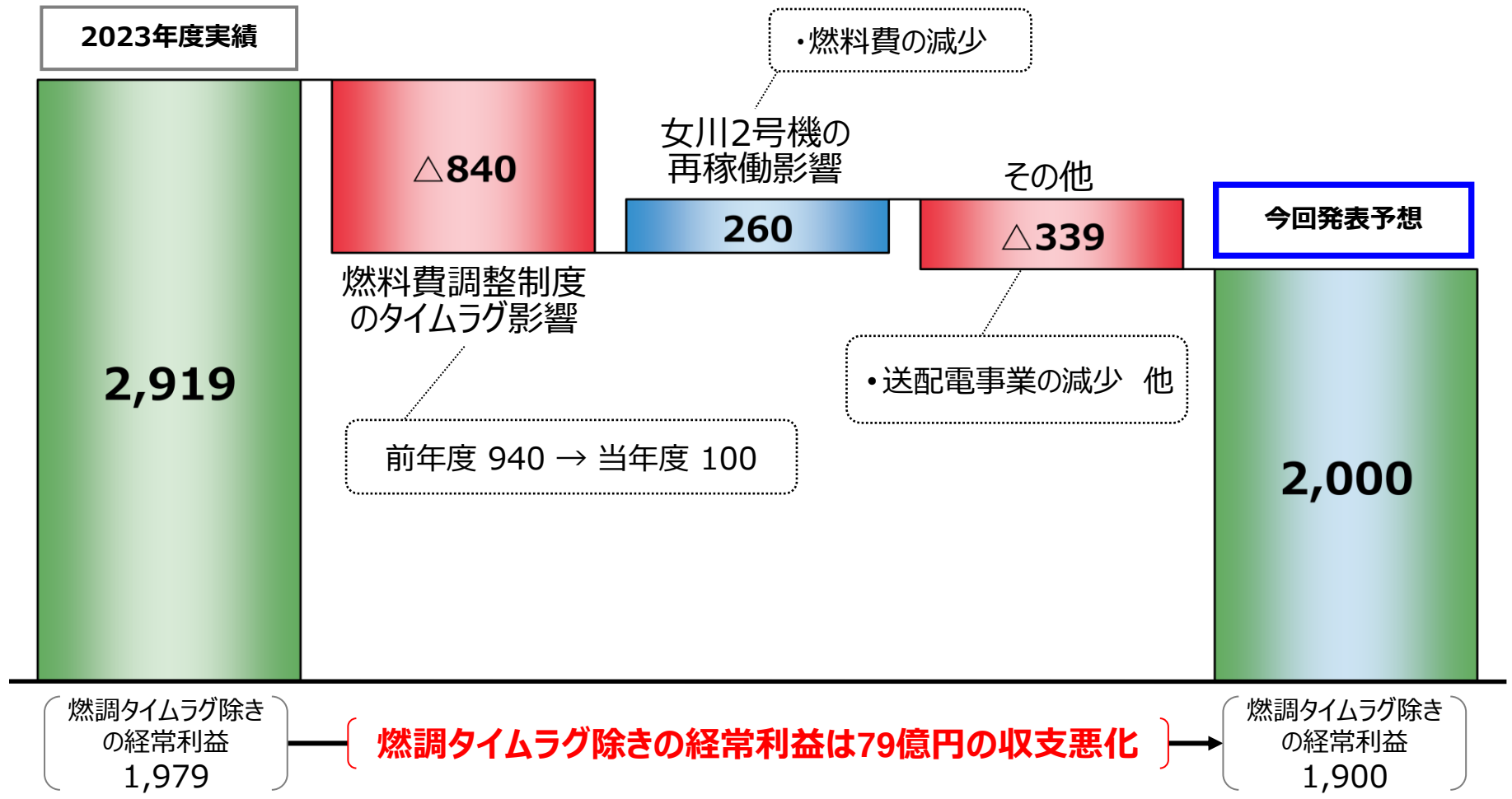
燃調タイムラグ除きの
経常利益
1,900

- ✓ 前年度(2023年度)実績と比較した場合、女川2号機再稼働に伴う燃料費の減少があるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響の差益の減少などにより、連結経常利益は919億円の収支悪化の2,000億円となる見通し。（燃調タイムラグ除きの連結経常利益は1,900億円）

■ 連結経常利益の変動要因（前年度実績との比較）

変動額 $\Delta 919$ 億円（2,919億円→2,000億円）

（単位：億円）

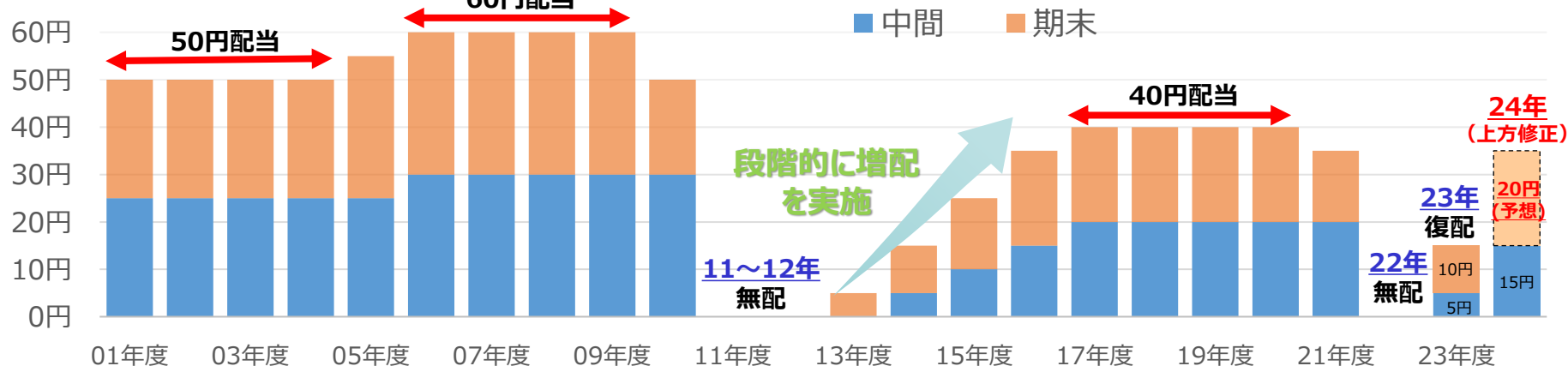


- ✓ 当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。
- ✓ また、2025年3月期以降の配当については、これまでの基本的な方針に加え、財務基盤の回復とバランスを図る観点から、当面はDOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、総合的に判断していくこととしております。
- ✓ そうしたなか、**当年度においては、2024年12月26日に女川原子力発電所2号機が営業運転再開を果たし、安定的に運転を継続している状況**であることに加え、2025年3月期の業績については、燃料費調整制度のタイムラグ影響が差損から差益に改善したことや効率化の深掘りなどにより、**連結経常利益は、前回公表値から100億円増加の2,000億円程度となる見通しであり、当社の最優先課題である「財務基盤の早期回復」についても、利益の積み上げ・拡大により、当初想定を上回る見通しとなっており、着実に進捗しております。**
- ✓ このような状況を総合的に勘案し、**2025年3月期の期末配当予想につきましては、当初予定の「1株あたり15円」から5円増配し、「1株あたり20円（中間配当15円と合わせた年間配当は35円）」に修正**させていただくことといたしました。

■ 2024年度配当予想

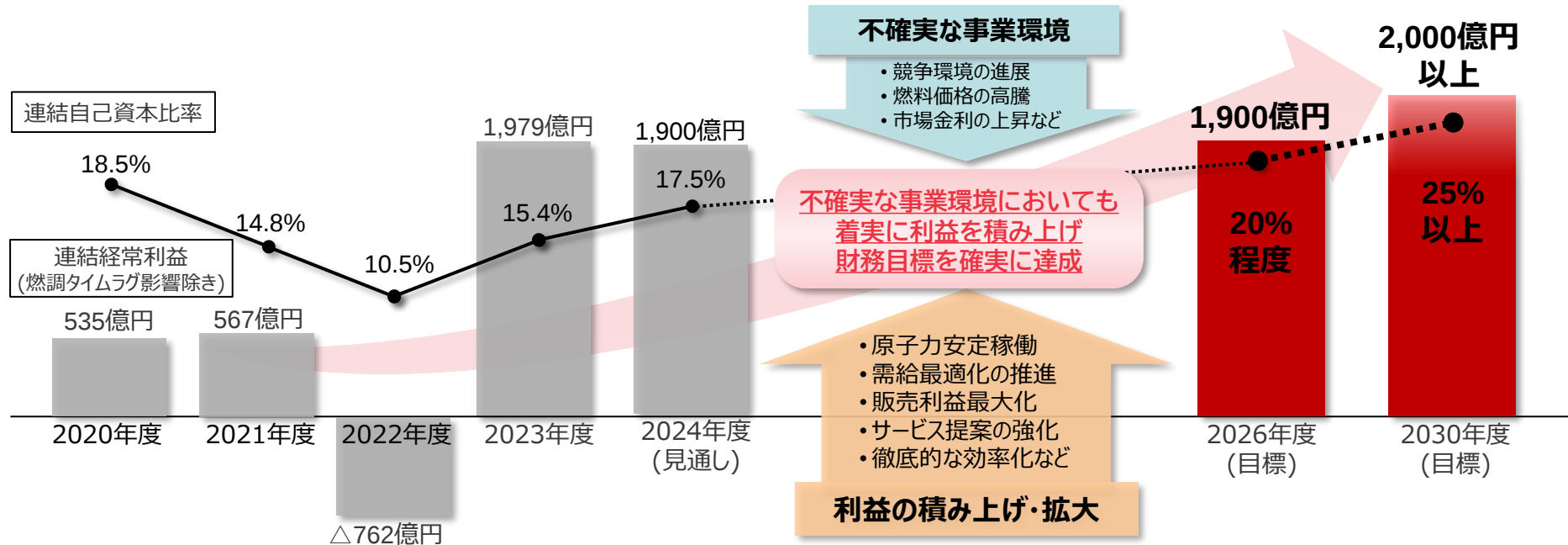
	中 間	期 末	年 間
前回発表予想	15円	15円（予想）	30円（予想）
		↓5円増配	↓5円増配
今回修正予想	15円	20円（予想）	35円（予想）

■ 1株当たりの配当金推移



2. 財務目標関連

- ✓ 当社は2024年4月、財務基盤の早期回復によるリスク耐性強化や、「利益・投資・成長の好循環」の形成などをねらいに、**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標〔連結経常利益〕・財務健全性目標〔連結自己資本比率〕・収益性目標〔連結ROIC〕から成る、財務目標を策定**いたしました。
- ✓ 2024年度の業績見通しについて、燃調タイムラグ影響除きの連結経常利益は1,900億円、連結自己資本比率は、前年度の15.4%から17.5%となる見込みとなっており、目標達成に向け、着実に進捗しております。
- ✓ 2025年度以降についても、燃料価格の動向や競争環境などが見通せない**不確実な事業環境が続くことが想定**されるものの、**原子力の安定稼働や需給最適化の更なる推進等により、引き続き着実に利益を積み上げ・拡大することにより、確実に目標を達成**してまいります。



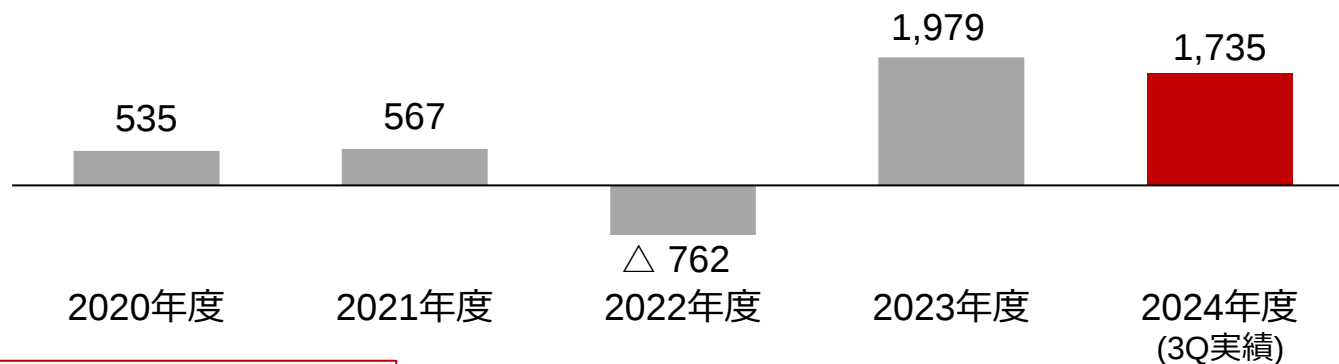
財務目標			
〔目標指標〕	〔2026年度〕	〔2030年度〕	〔策定のねらい〕
連結経常利益	1,900億円	2,000億円以上	(2026年度)「連結自己資本比率20%程度」達成に必要な利益水準 (2030年度)「利益・投資・成長の好循環」形成のため目指すべき水準
連結自己資本比率	20%程度	25%以上	自然災害などの事業リスクに対応できる水準
連結ROIC	3.5%程度※	3.5%以上※	資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

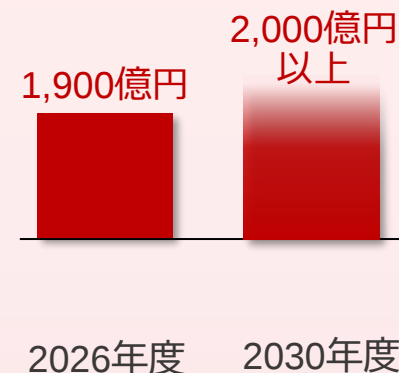
連結経常利益

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

(単位：億円)

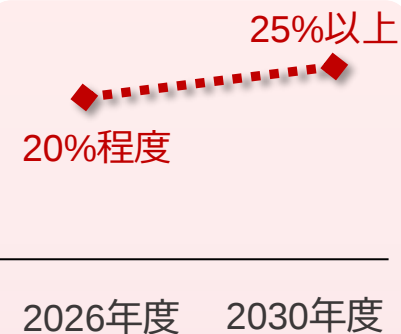
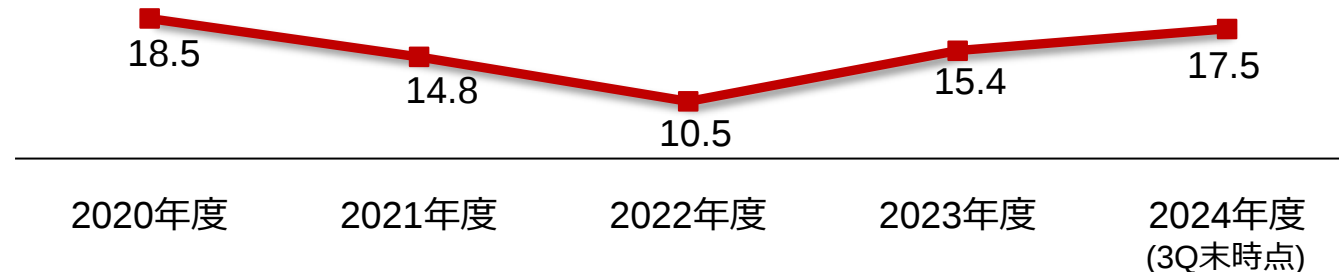


(参考) 財務目標



連結自己資本比率

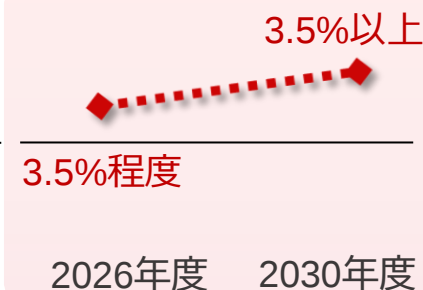
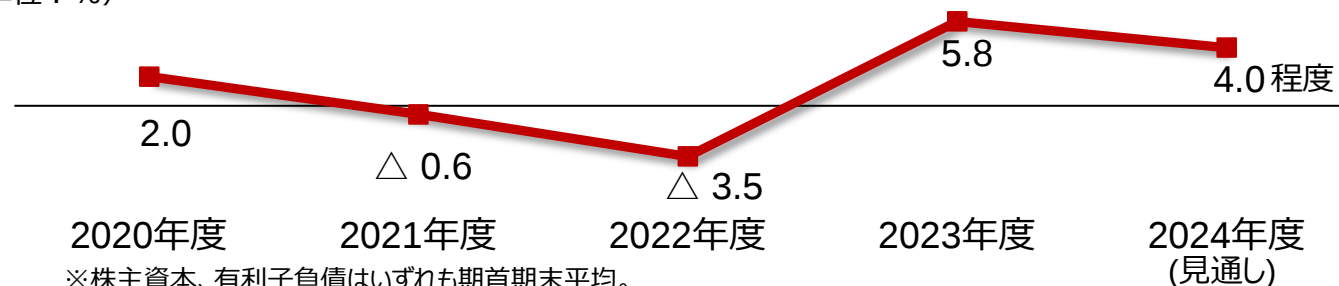
(単位：%)



連結ROIC (投下資本利益率)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

(単位：%)



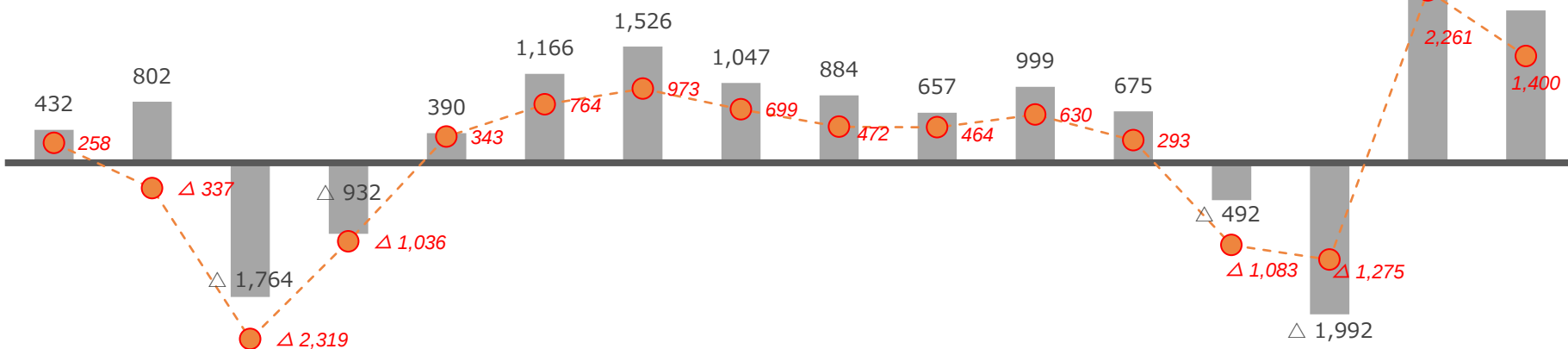
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

3. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

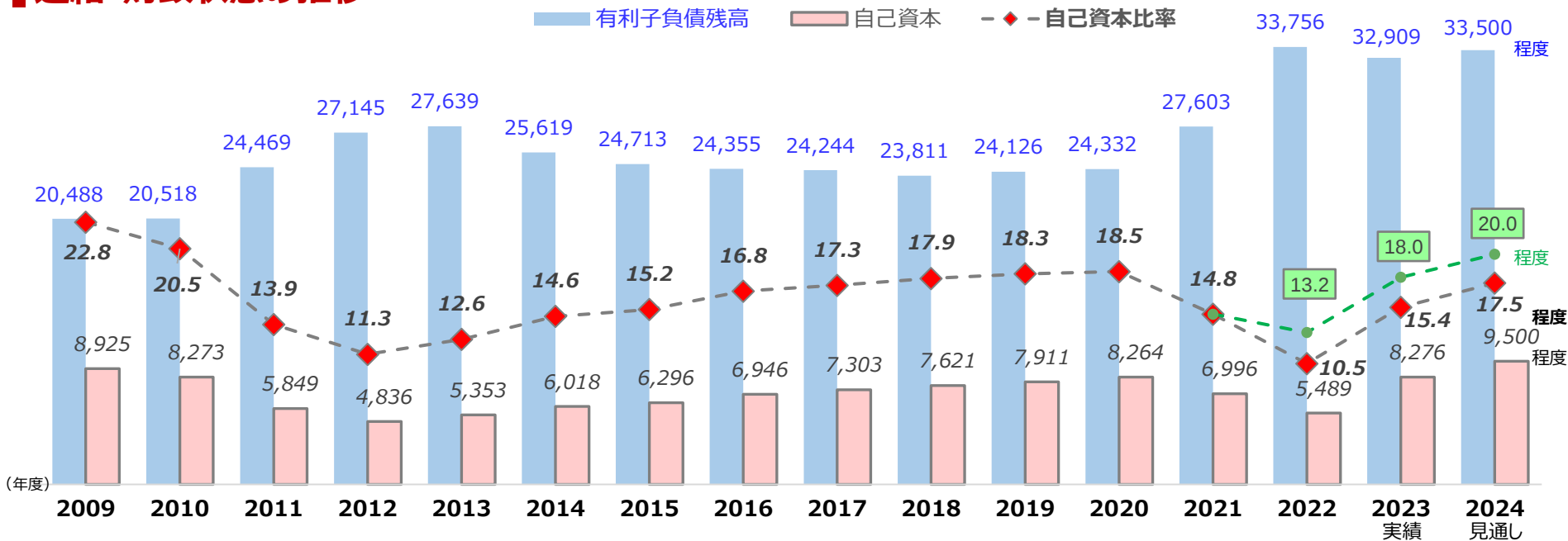
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)

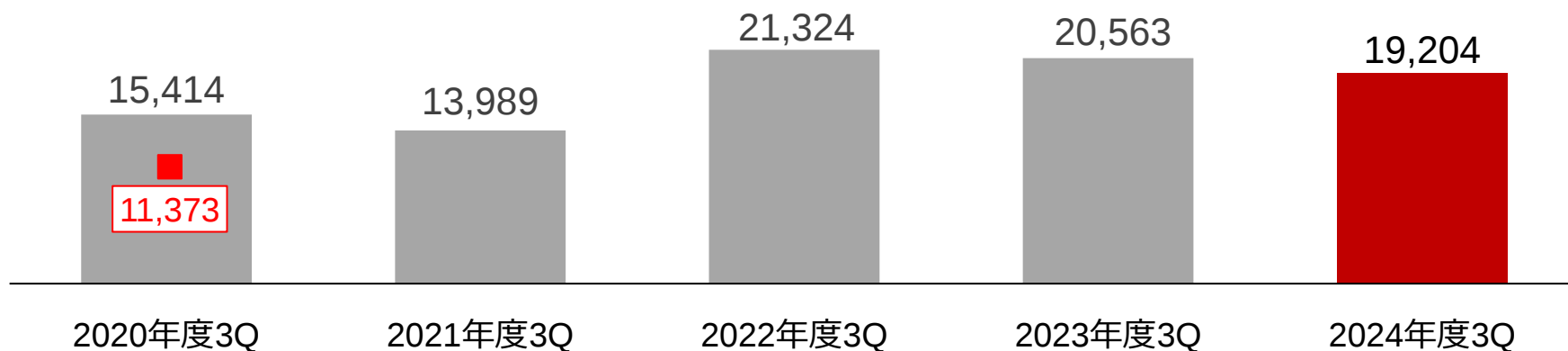


…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

(参考)
「連結有利子負債(期首期末平均)／キャッシュ利益倍率」の2024年度見通しは7.7倍程度。

売上高

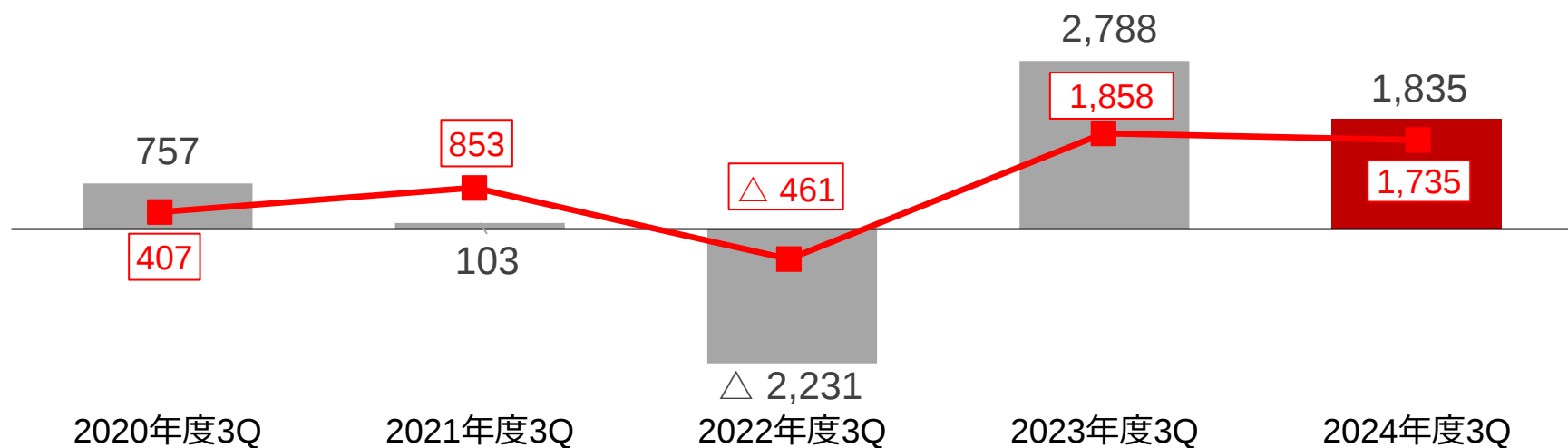
（単位：億円）



※ 赤枠内の数値は、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

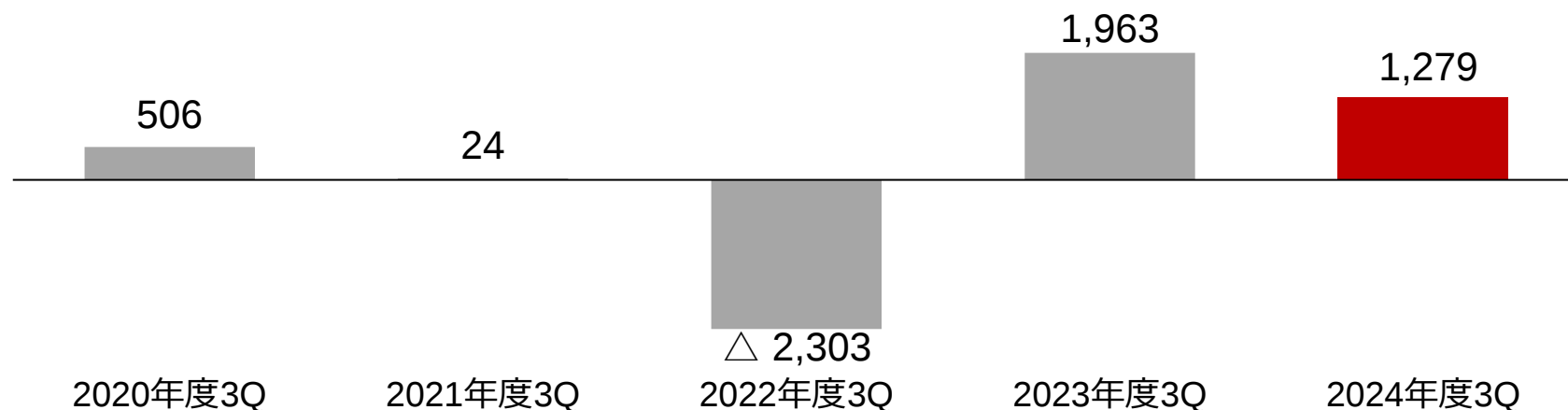
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

親会社株主に帰属する四半期純利益

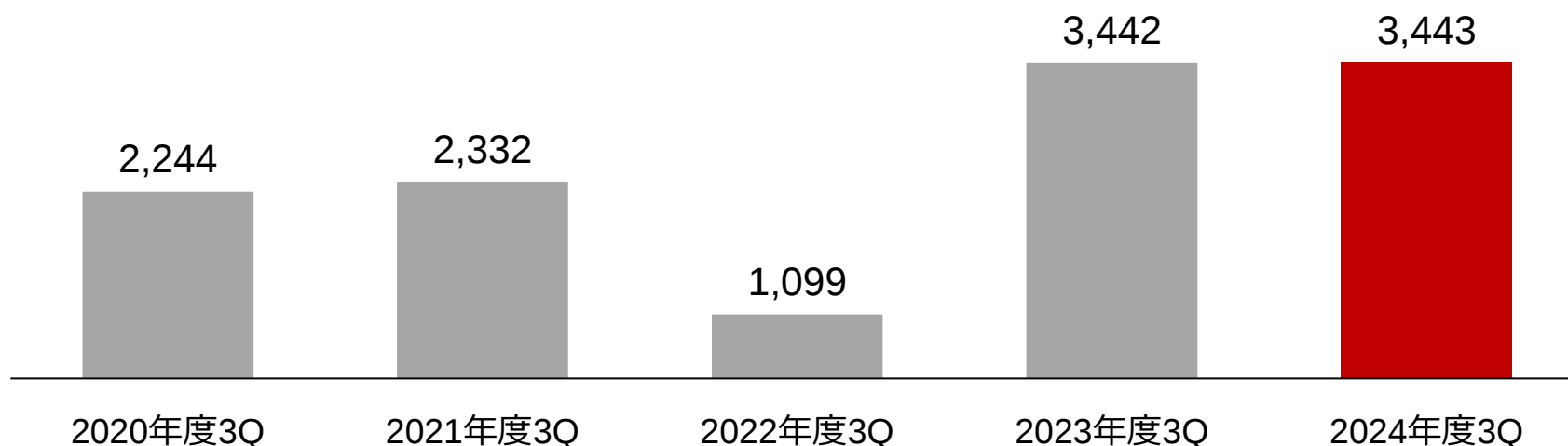
（単位：億円）



連結キャッシュ利益

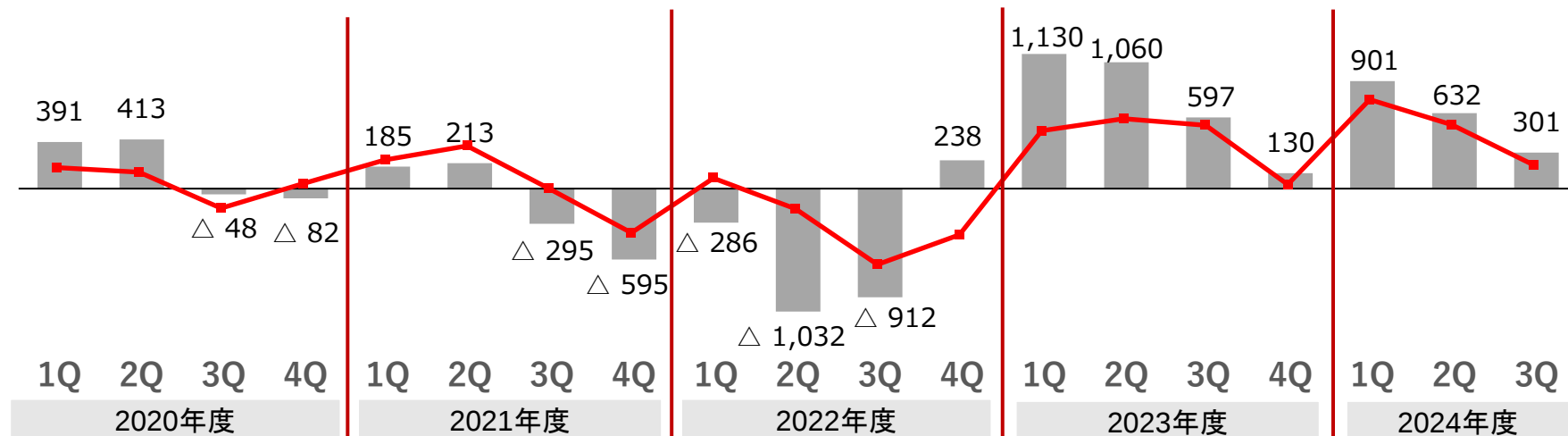
（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

（単位：億円）



経常利益

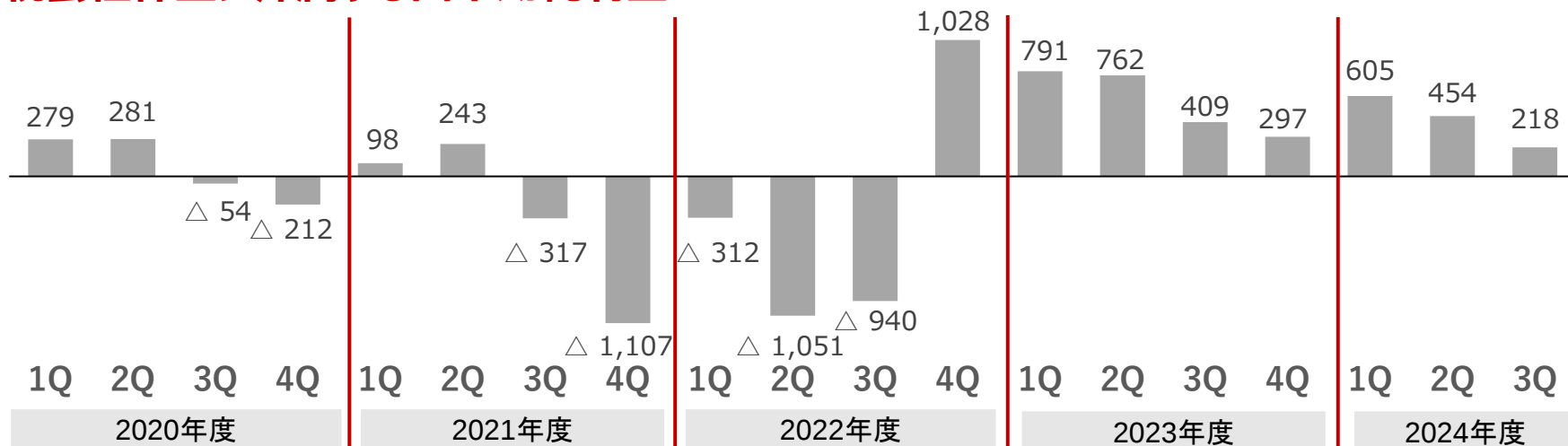
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

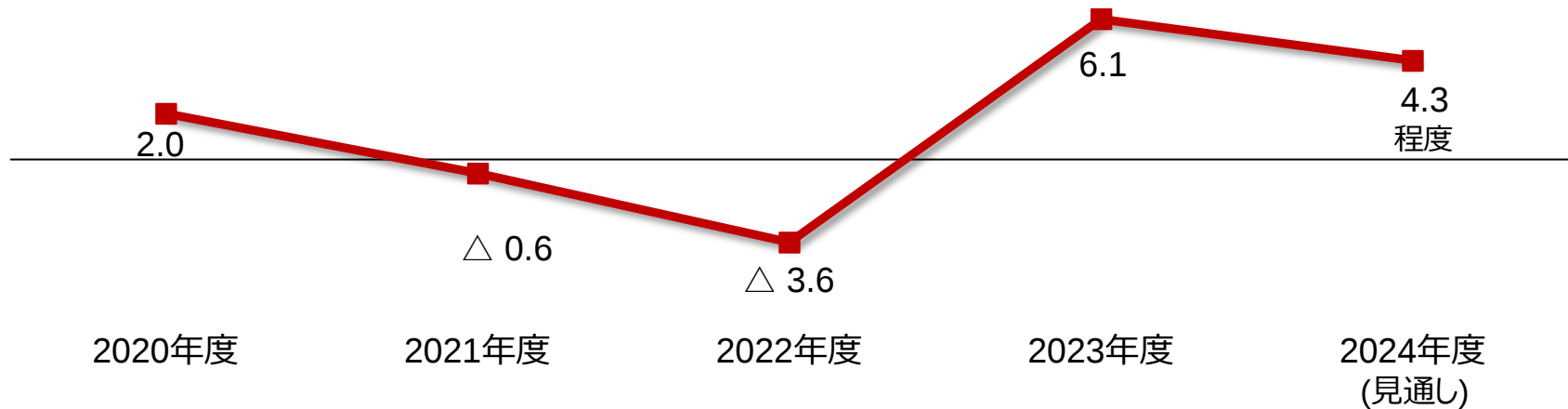
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



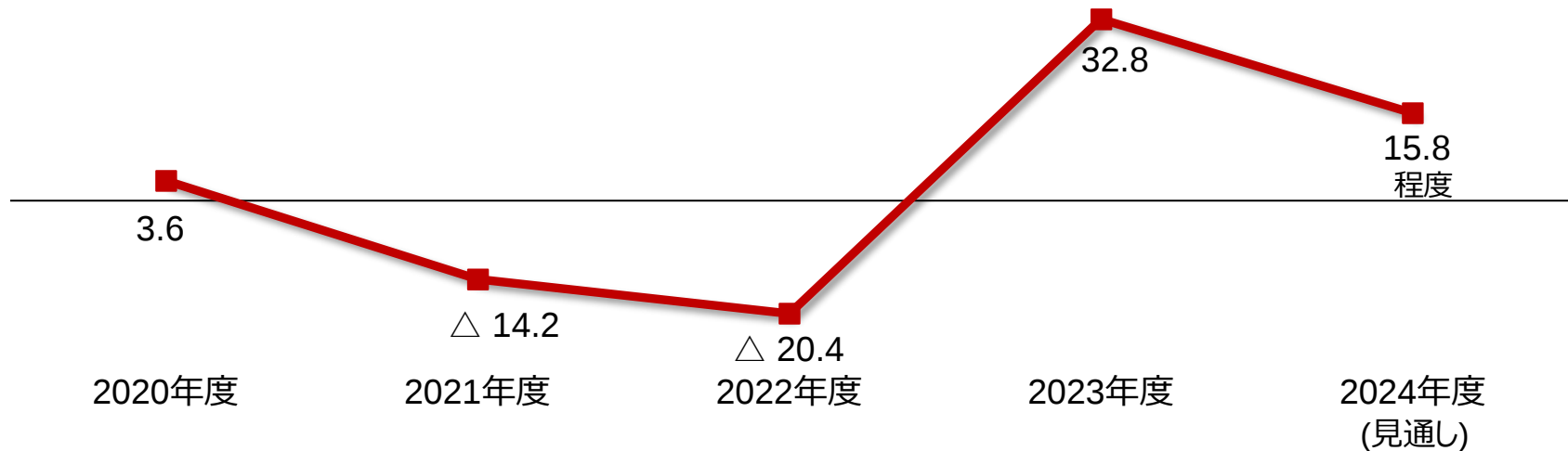
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



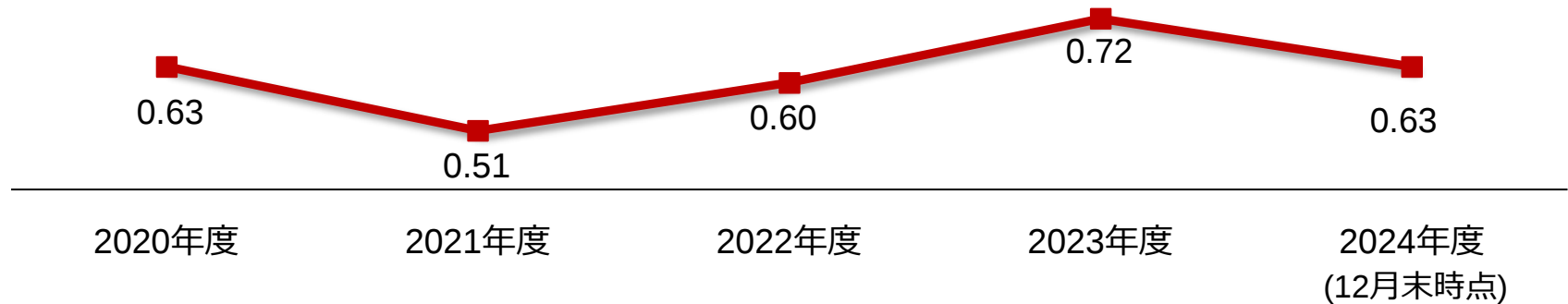
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

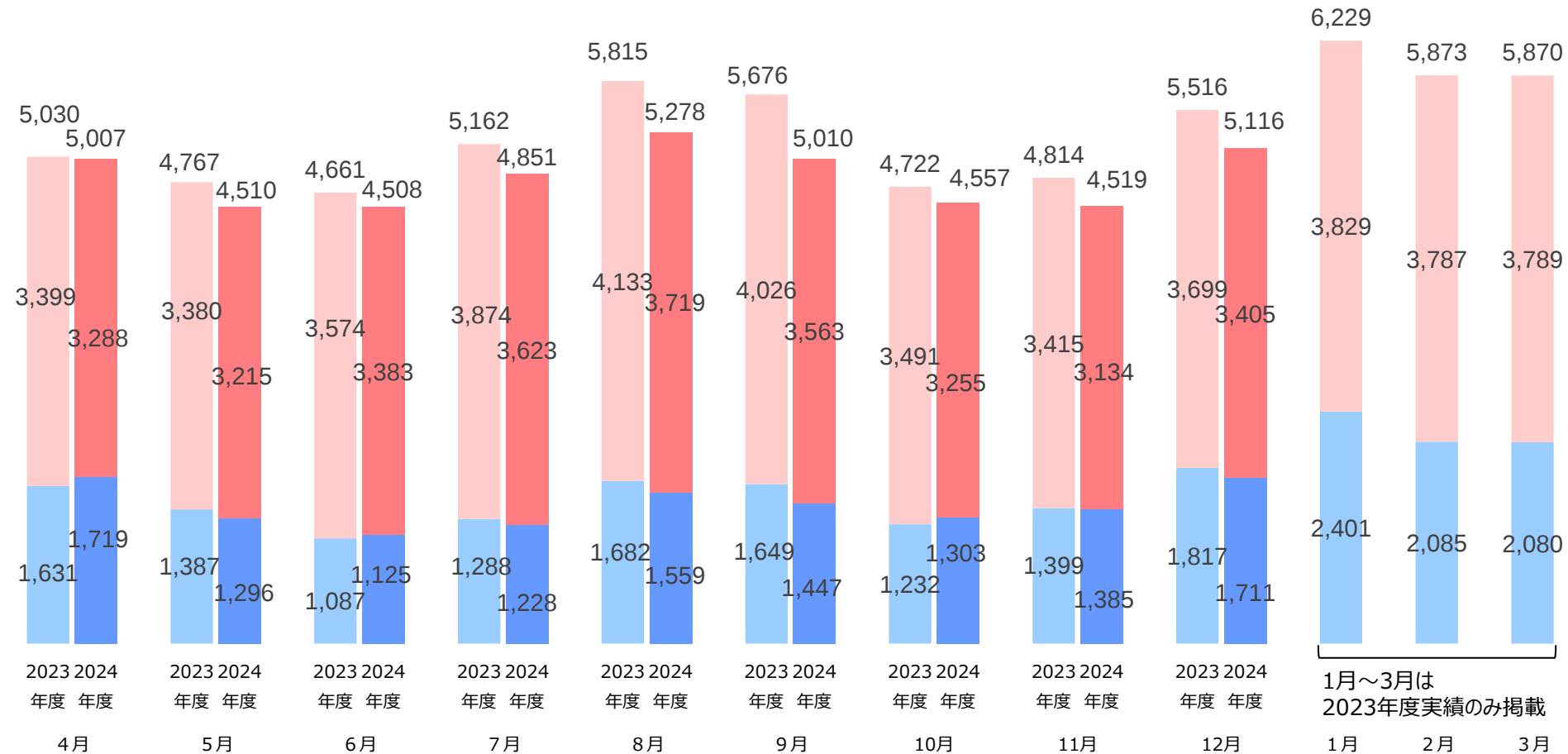
※ 2024年度の1株当たり純利益は2025年1月31日公表の業績予想値を使用。

販売電力量（小売）の月別推移

27

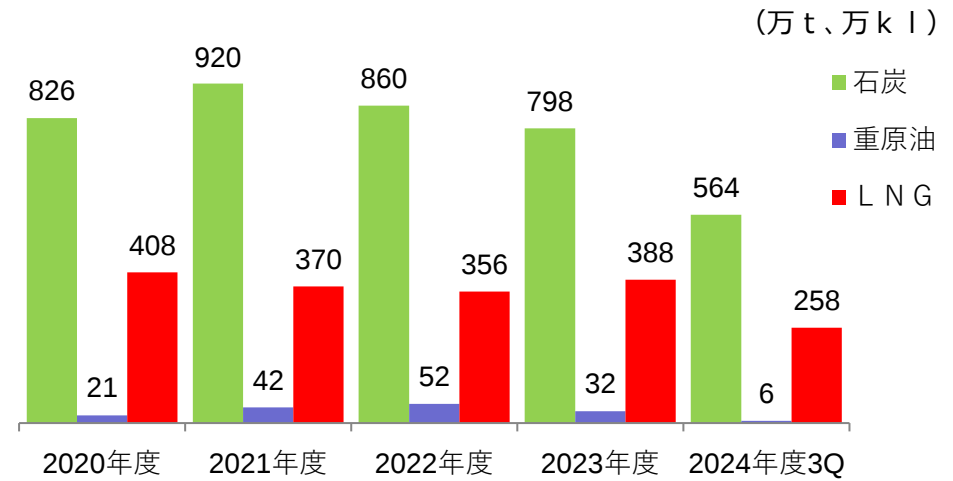
青：電灯 赤：電力

(単位：百万 kWh)

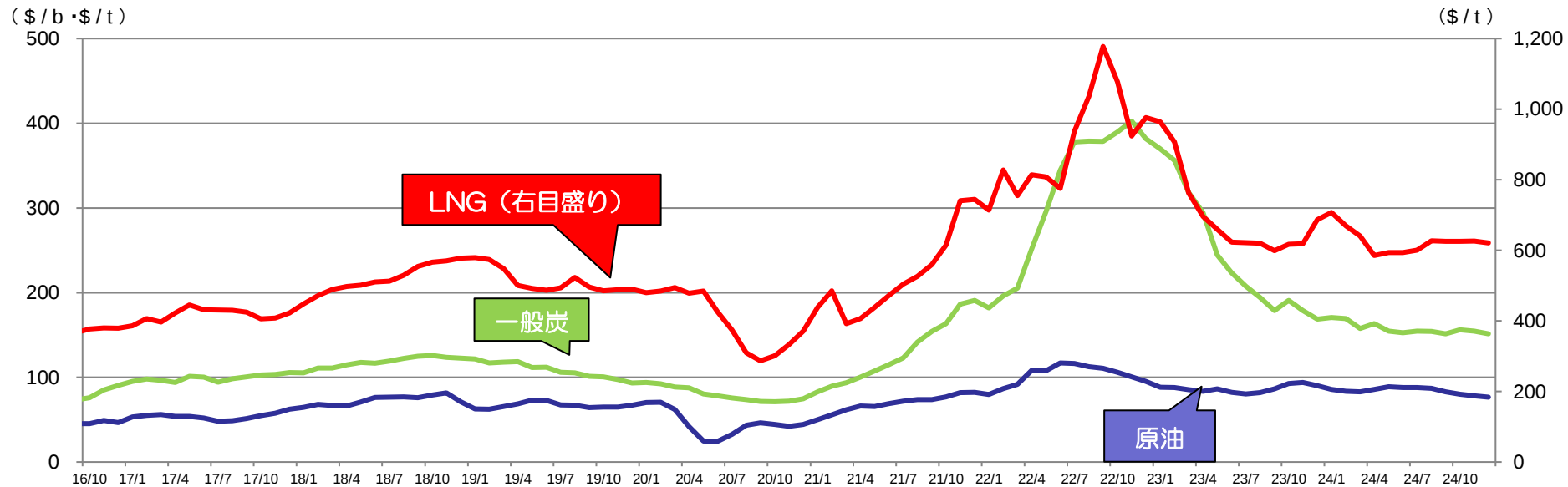


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2023年度 3Q	2024年度 3Q	増 減	(参考) 2023年度
石炭 (万 t)	568	564	△ 4	798
重原油 (万 k l)	18	6	△ 12	32
L N G (万 t)	276	258	△ 18	388



【参考】全日本通関原油・一般炭・L N G 価格の推移



4. 需給関連（原子力、電力需要見通し）

- **女川原子力発電所2号機**は、2013年に新規規制基準の適合性審査申請を行い、10年に及ぶ審査を経て、**2024年5月に安全対策工事を完了し、12月26日に営業運転を再開**しました。この間、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、安全確保を最優先に、全社を挙げて真摯かつ丁寧に対応してまいりました。
- **原子力再稼働により期待される主な効果としては、①燃料費低減効果、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO2削減効果・非化石価値等があり、当社経営へのプラスインパクトは非常に大きいものと考えています。**
- 当社としては、原子力発電所の「安全対策に終わりはない」という確固たる信念のもと、**さらなる安全性の向上に取り組むとともに、安全・安定運転を継続しながら、電力の安定供給やカーボンニュートラルへ貢献**してまいります。

女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果(収支改善)

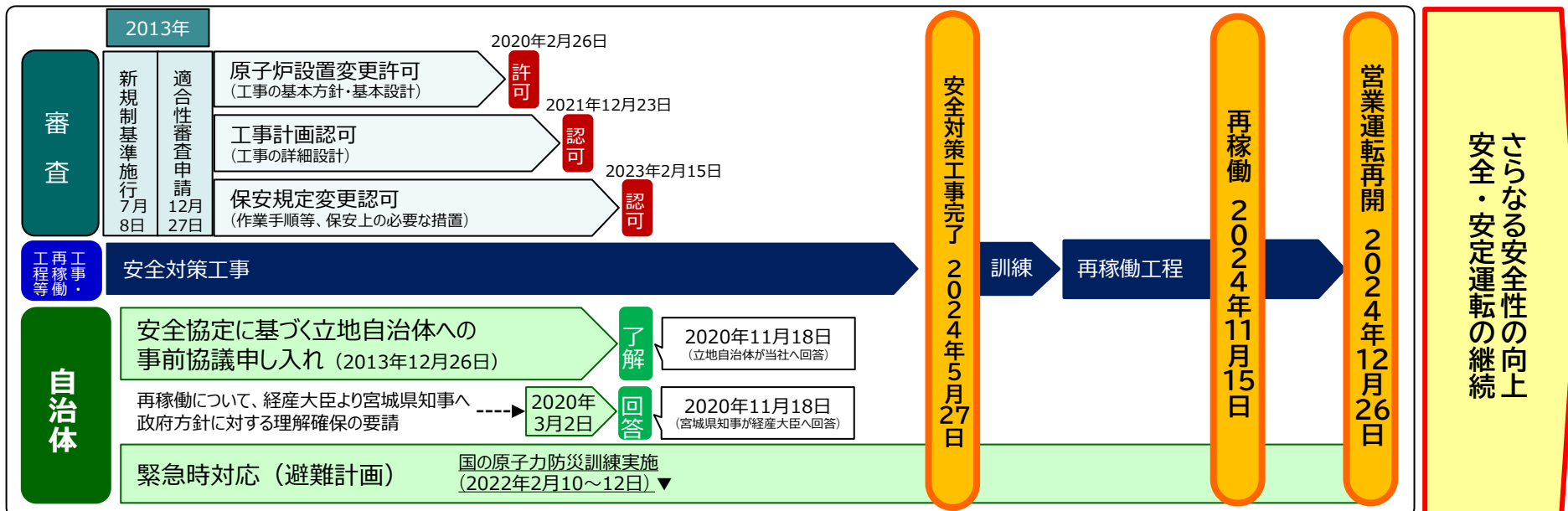
- 火力発電の燃料費低減効果
 - ・ **1か月70億円程度**
 - ・ **年間600億円程度**

② 安定供給・最適な電源構成

- **電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与するとともに、バランスのとれた電源構成を実現。**

③ CO2削減効果・非化石価値

- 女川2号機の再稼働により、**当社全体のCO2排出量は年間300万トン程度減少**する想定。



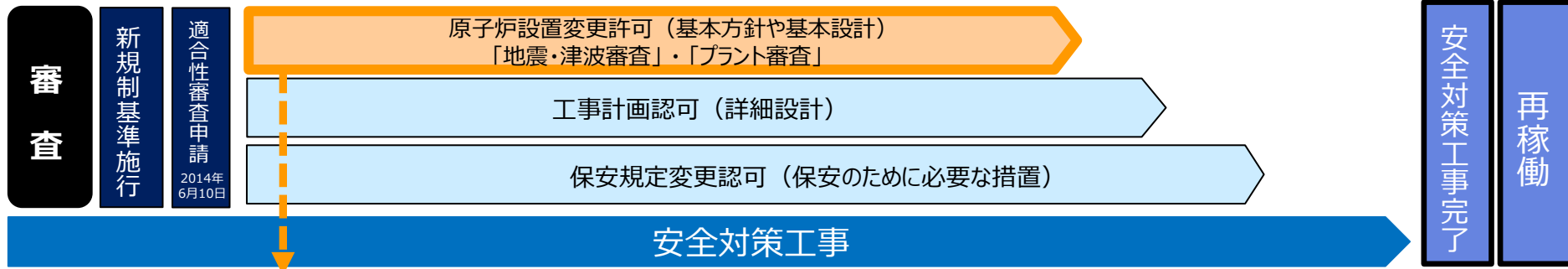
東通原子力発電所 1号機

適合性審査	(地震・津波・火山の審査) 地震・津波に係る審査については一通り終了しており、現在は「火山」に関する審査に対応中 (プラント(設備)の審査) 現在、審査に向けた準備を進めているが、その中でも特に「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波(PRA津波)」に関して対策を検討するとともに審査・工事への影響を評価中
安全対策工事	現在、フィルタバント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



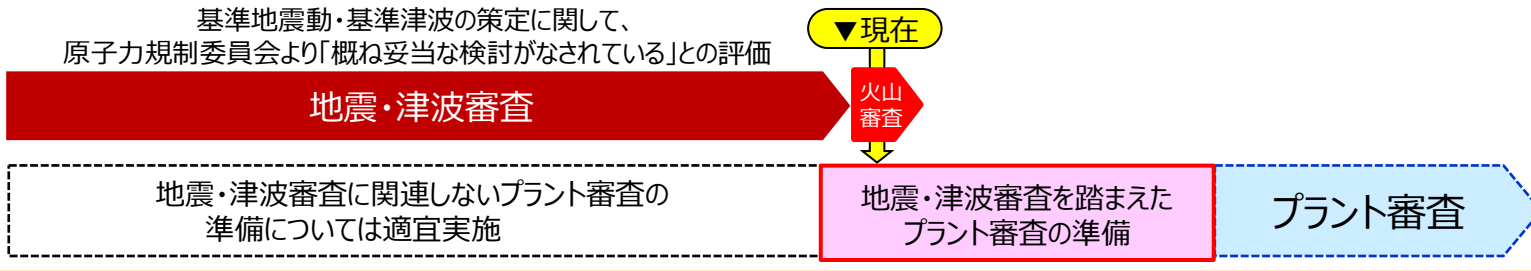
東通原子力発電所
淡水貯水槽

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



原子炉設置変更許可の審査進捗状況

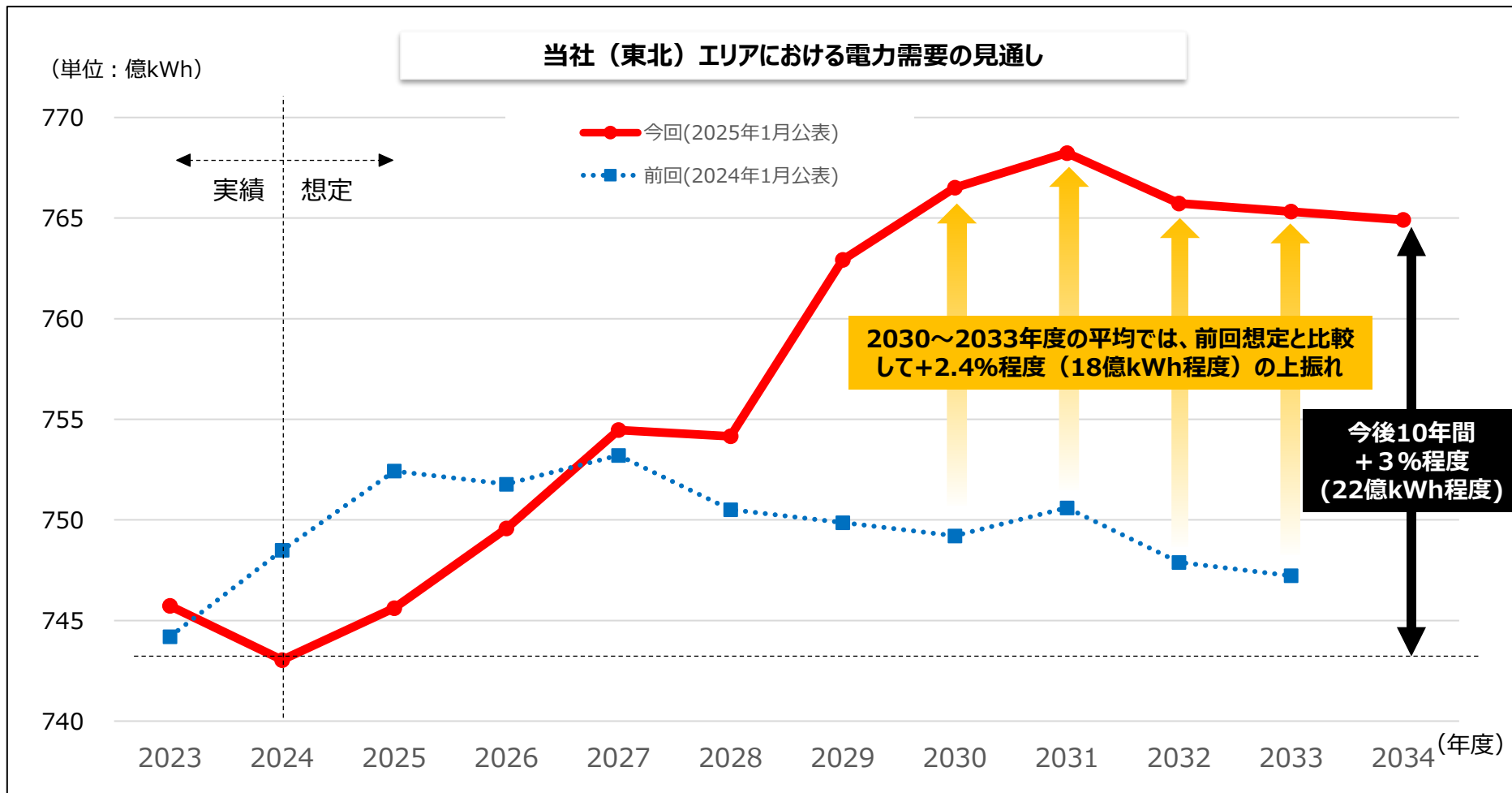
基準地震動・基準津波の策定に関して、
原子力規制委員会より「概ね妥当な検討がなされている」との評価



女川原子力発電所 3号機

適合性審査 準備	適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施中 (調査期間：2025年1月から2年程度を予定)
-------------	--

- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」において、**当社（東北）エリアでは、今後10年間で+3%程度(22億kWh程度)電力需要が増加**する見通し。
- 今回想定では、全国的にデータセンター・半導体工場の新增設に伴う需要増加を見込んだ影響等による増加が見られ、**当社（東北）エリアにおいても、2030年度～2033年度の平均では、前回想定(2024年1月公表)と比較して+2.4%程度(18億kWh程度)、電力需要が上振れする見通し**となっており、今後も引き続き、新增設計画等による影響を注視していく。



5. 2024年度 第3四半期の主な取り組み

開発・参画実績※1 (2024年12月末現在)

持分出力累計 約 **85** 万kW

※1 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所

(2024年12月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模 (kW)	運転開始予定	運転中 (★)
洋上風力	つがる洋上風力	青森	61.5万	2030年6月	
	岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手	実現可能性調査	実現可能性調査	
	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田	約3万	2029年秋頃	
	八峰能代沖洋上風力	秋田	37.5万	2029年6月	
	秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月	★
	秋田県男鹿市、潟上市沖及び秋田市沖洋上風力	秋田	31.5万	2028年6月	
陸上風力	● 中頓別風力	北海道	4.8万	2030年4月	
	グリーンパワー深浦風力	青森	7.36万	2024年2月	★
	● 田子風力	青森	約7.56万	2029年度以降	
	下北風力	青森	9.6万	2027年以降	
	大台中台牧場風力	青森	0.4万	2025年度以降	
	深持風力	青森	9.46万	2031年度以降	
	ウインドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月	★
	JRE七戸十和田風力	青森	3.05万	2021年12月	★
	稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降	
	稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降	
	JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.418万	2023年1月	★
	能代山本広域風力	秋田	9.66万	2025年3月	
	● 白石越河風力	宮城	約3.36万	2026年度	
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	約4.2万	2024年5月	★
	稲子峠ウインドファーム	宮城	5.88万	2028年5月	
	JRE酒田風力リブレス	山形	約2.75万	2026年	
	JRE鶴岡八森山風力	山形	1.36万	2021年11月	★
	阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降	
	たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降	
	福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月	
地熱	● 木地山地熱	秋田	1.49万	2029年	
水力	● 新上松沢	青森	0.94万	2031年度	
	● 鳴瀬川	宮城	0.23万	2034年度	
	● 玉川第二	山形	1.46万	2022年11月	★
太陽光	宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月	★
	パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月	★
バイオマス	鳥海南バイオマス	山形	5.29万	2024年11月	★
	新潟東港バイオマス	新潟	5万	2024年12月	★

新規開発目標※2

2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力	つがるオフショアエナジー共同体
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社 (代表企業) イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社 東北電力株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)	株式会社JERA(代表企業) 株式会社グリーンパワーインベストメント 東北電力株式会社
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)	615MW (61万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)	41基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月	2030年6月30日

コーポレートPPA事業の展開状況

【主な受注案件】

お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
株式会社七十七銀行	2024年10月	約2,000	太陽光	2023/5/12プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2024年2月	1,200	風力	2024/1/18プレスリリース
	2025年4月	21,000	太陽光	2025/1/15プレスリリース
株式会社ブルボン	2024年2月	約2,000	太陽光	2024/2/19お知らせ
株式会社ニチレイ	2024年3月	1,980	太陽光	2024/4/3プレスリリース
株式会社すかいらーくホールディングス	2024年11月	1,485	太陽光	2024/11/1プレスリリース
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社	2025年5月	約6,550	風力	2024/12/12プレスリリース

2024年12月末現在 合計出力:約8.1万kW

2024年度第3四半期の主な取り組み（１）

（プレスリリース・お知らせより抜粋）

35

（参考：ホームページURL）

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2024index.html>
お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
10/31	連結子会社における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けへの応募について
11/1	連結子会社の異動について
11/28	2025年4月入社向け 初任給の引き上げについて
11/28	退職年金制度の見直しについて ～多様なキャリア・ライフプラン・価値観に適した資産形成の実現を図ります～
11/29	第570回社債の発行について（個人投資家向け）
11/29	託送供給等約款の変更認可申請等について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/6	「電気・ガス料金支援」の実施に伴う電気料金の特別措置の認可申請について

発電・卸関係

公表日	テーマ
10/29	女川原子力発電所 2 号機における原子炉起動について
10/29	（社長コメント）女川原子力発電所 2 号機における原子炉起動について
10/30	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等(2024年9月末現在)に関する報告について
11/1	原子力施設における原子力災害オンサイト医療ネットワークの運用開始について
11/3	女川原子力発電所 2 号機の設備点検に伴う原子炉停止について
11/11	女川原子力発電所 2 号機における移動式炉心内計装系の点検結果に係る原因と対策について
11/15	女川原子力発電所 2 号機における再稼働（発電再開）について
11/15	（社長コメント）女川原子力発電所 2 号機における再稼働（発電再開）について
11/27	女川原子力発電所 2 号機運転差止訴訟控訴審の判決について
12/19	樺山発電所のリパワリング工事の完了について～次の100年の安定運転に向け、リパワリング工事を実施～
12/26	女川原子力発電所 2 号機における営業運転再開について
12/27	女川原子力発電所 2 号機 第11回定期事業者検査終了に伴う「定期事業者検査報告書」の提出について

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
10/24	「おうち割 東北電力 でんきセット」の提供について
10/28	冬の「いまがカエドキャンペーン」の実施について～対象料金プランへのご加入で、2カ月分の電気料金を15%割引！～
11/18	当事業へのご理解・ご協力に対する電気料金割引等の実施について～「感謝割引」および「感謝ポイント」～
11/20	冬のデマンドレスポンスサービス（下げD R）の実施について～「お得でエコ」な電気のご使用をサポート～
12/13	東北電力フロンティア：auエネルギー&ライフとご家庭向け電気販売で業務提携 ～12月16日から「auでんき」を販売開始～
12/23	生成 A I インフラサービスの新規事業創出に向けた業務提携について～ G P U の計算力提供を通じて生成 A I による D X を加速～

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
10/23	「株式会社東海理化トウホク」への「あきた E ネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
10/28	「77ソーラーパーク富谷」の運用開始について～両社の「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」における初の事業案件～
10/30	新潟火力発電所5号系列5-1号で水素混焼率8%を達成～将来的な L N G 火力の脱炭素化やカーボンニュートラルの実現に向けて～
11/1	株式会社すかいらーくホールディングスによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレート P P A サービスの導入について
11/5	鳥海南バイオマス発電所の運転開始について
11/15	能代火力発電所 3 号機においてブラックペレット20%（重量比）の混焼を達成
11/21	「田中貴金属工業株式会社 岩手工場」への「いわて復興パワー水力プレミアム」の供給開始について
11/26	東北電力フロンティア：「水のチカラ～やまがたeでんき～」の提供について～山形を育むチカラと、次の世代へ。～
12/12	富士電機津軽セミコンダクタと東北電力によるオフサイトPPAの導入に関する契約の締結～出力6,550kWでCO2排出量を年間8,900トン削減～
12/23	新潟東港バイオマス発電所の運転開始について
12/24	青森県沖日本海（南側）における洋上風力発電事業者に選定されました

送配電関係

公表日	テーマ
10/1	「青森カダルコンタクトセンター」の9社による共同運営開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
10/2	電力需給状況改善のための融通電力の受電について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
10/21	電力需給ひっ迫を想定した訓練の実施について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
10/23	スマートフォンアプリ「東北電力ネットワーク 停電情報」のバージョンアップについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
10/29	今冬の電力需給見通しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
12/16	宮城中央変電所500 k V 引出工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/20	佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、E M Sなどを組み合わせた需給制御」の運用開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）

グリーンビジネス関係

新潟火力発電所5号系列5-1号で水素混焼率8%を達成 (10月30日プレス分)

- 新潟火力発電所5号系列5-1号において、水素を既存の燃料(LNG)に混合したうえで、ガスタービンで燃焼し、発電を行う水素混焼の試験を実施し、当社設備で最大となる混焼率8%程度(体積比)の混焼を達成した。

<今回の水素混焼試験の概要>

対象号機	新潟火力発電所第5号系列5-1号
所在地	新潟県新潟市東区桃山町
出力	5.45万kW
試験日	2024年10月29日、30日
水素混焼率	最大8%(体積比)
水素供給元	水素トレーラー



エネルギー・ソリューションサービス関係

冬の「いまがカエドキキャンペーン」の実施について (10月28日プレス分)

- 今夏に引き続き、当社および東北電力フロンティアにおいて、お客さまのライフスタイルにあったお得な自由料金プランの加入拡大を目的として開始。
- 11月18日プレスリリースの「感謝割引」など、他の販売施策との相乗効果を図ることで、自由料金への移行を促進し、お客さまに「より沿う」サービスを充実させるとともに、付加価値の提供により収益の安定化・拡大につなげていく。

東北電力

プラン切り替えて

電気料金が

2か月分

15% OFF

合計40,000名さま

最大10,000ポイントが当たる!

東北電力のまもろづくし!!

冬「いまがカエドキキャンペーン」実施中

エントリーはこちら!!

富士電機津軽セミコンダクタと東北電力によるオフサイトPPAの導入に関する契約の締結～出力6,550kWでCO2排出量を年間8,900トン削減～(12月12日プレス分)

- 富士電機株式会社の子会社である富士電機津軽セミコンダクタ株式会社と当社は、オフサイトPPAの導入に関する契約を締結した。
- 本PPAは、富士電機津軽セミコンダクタが、同社のパワー半導体工場に、2025年5月から秋田県内で運転を開始する予定の風力発電所（出力：約6,550kW）で発電した電気の供給を受けるもの。
- 新設の風力発電所を活用したオフサイトPPAは、東北電力グループとして初めての提供となる。



導入時期	2025年5月（予定）
運転開始時期	同上
発電出力	約6,550kW
供給場所	富士電機津軽セミコンダクタ
契約期間	20年間

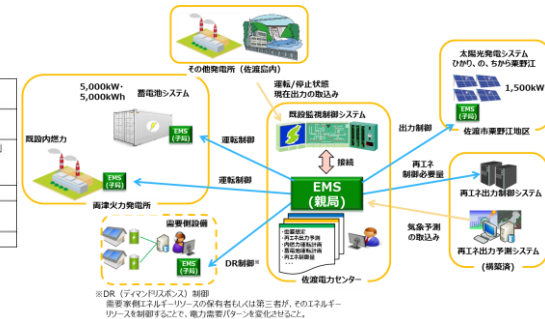
送配電関係

佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた需給制御」の運用開始について (12月20日東北電力ネットワークプレス分)

- 新潟県が掲げる「新潟県自然エネルギーの島構想」の先導的プロジェクトとして、佐渡島における最適な需給制御の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電池、内燃力発電、EMSなどを組み合わせた需給制御の運用を開始した。

【事業概要】

工期	着工：2022年10月3日 運用開始：2024年12月20日
設備、場所（規模）	佐渡電力センター EMS親局（新設） 2024年12月20日運用開始 太陽光発電（新設） 佐渡市東野江地区「ひかりの、ちから東野江」 （1,500kW） 2023年12月18日運転開始 内燃力発電（既設） 同津火力発電所内 （5,000kW・5,000kWh） 2023年12月18日運転開始 蓄電池（新設） 同津火力発電所内 （5,000kW・5,000kWh） 2024年10月31日制御開始
需要側設備	



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。